



2024年3月27日

各 位

会 社 名 ライト工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 阿久津 和浩
(コード：1926 東証プライム)
問合せ先 常務執行役員
経営管理本部副本部長 山邊 耕司
(TEL. 03-3265-2551)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年3月27日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、当社の現状を評価・分析し、企業価値向上に向けた今後の方針・具体策について決議しましたので、お知らせいたします。

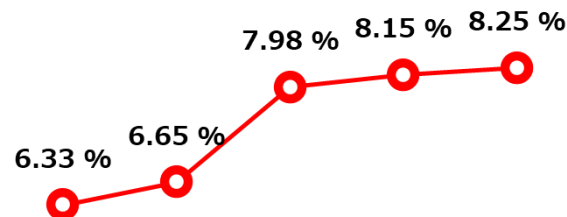
詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以上

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

ROEの評価と課題 (ROEの3要素からのアプローチ)

■ 売上高純利益率の推移

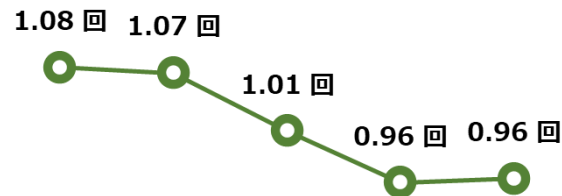


19年3月期 20年3月期 21年3月期 22年3月期 23年3月期

(評価)

力を入れてきた「既存事業の高度化・効率化」が奏功し、売上高純利益率が向上している。

■ 総資産回転率の推移

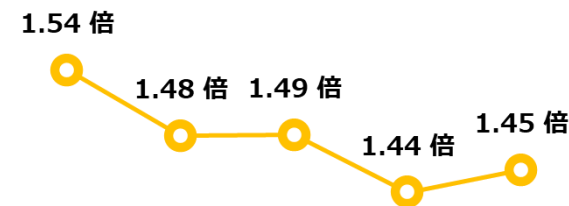


19年3月期 20年3月期 21年3月期 22年3月期 23年3月期

(評価)

成長投資の原資を十分に投下し切れず、売上に効率良く転嫁されなかったことにより、総資産回転率が低下している。

■ 財務レバレッジの推移



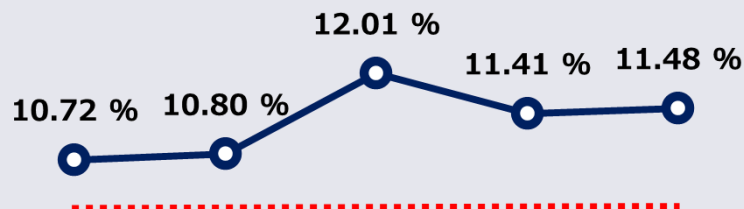
19年3月期 20年3月期 21年3月期 22年3月期 23年3月期

(評価)

事業環境リスクを勘案した財務基盤の強化、健全性及び安定成長を考慮した結果、財務レバレッジが低下している。



■ ROEの評価と課題



(※想定資本コスト5%~9%)

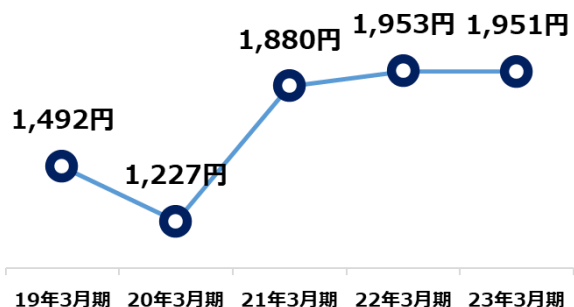
19年3月期 20年3月期 21年3月期 22年3月期 23年3月期

- 収益力の向上を背景に、想定資本コストを上回るROE10%以上を長期間にわたって維持。
- 成長し続けるためには、収益力のさらなる向上に加え、資産全体の売上転嫁効率を改善するとともに、財務の安全性と資本効率の改善を両立させるための資本構成の見直し(最適化)が必要。

※ 想定資本コストはCAPM法及びPERの逆数から推計している。

PERの評価と課題

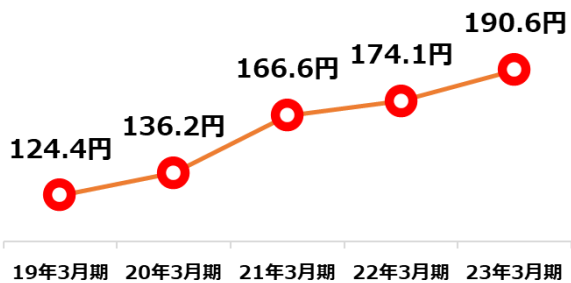
■ 株価の推移



(評価)

収益力から見た会社の順調な成長に対して、株価は一定水準から伸び悩んでいる。

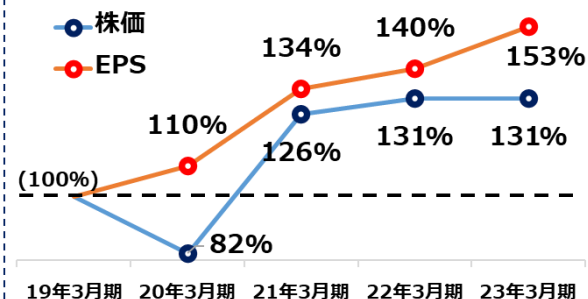
■ EPSの推移



(評価)

収益力向上により、EPSは2019年3月比153%まで向上、しっかりとした右肩上がりの成長を実現している。

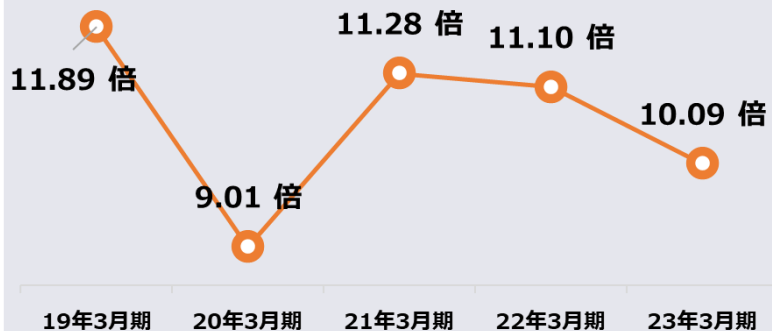
(参考) 株価・EPSのファンチャート



(評価)

EPSの成長に対し株価が追従しきれず、相関が弱くなっている。

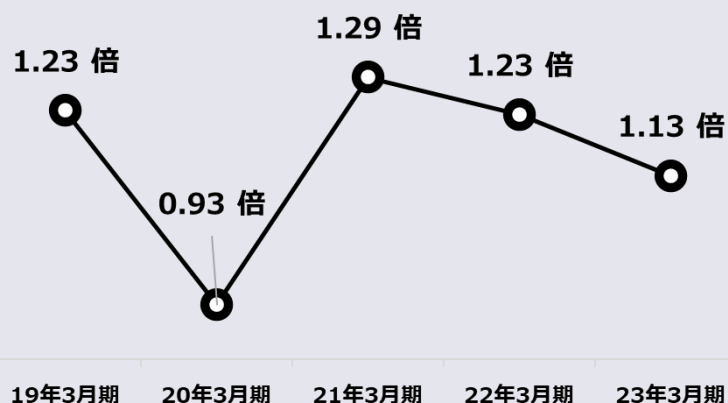
■ PERの評価と課題



- PERは割安水準にとどまっている。
- 堅調な利益成長実現の一方、将来像や成長戦略が把握しづらく、市場の考える資本コストが高くなっている可能性がある。
- 改善のためには、EPSのさらなる向上に加え、その蓋然性について市場と対話を深めていく必要がある。

PBRの評価、課題及び今後の方針

■ PBRの評価と課題



- 過年度の成長実現により概ね1倍以上を維持。
- ROEは一定の水準を満足も、PERは持続的成長に関する説明不足に起因して割安水準。
- 成長投資を原動力とした収益力向上、資産の選択と集中による売上転嫁効率向上、資本構成の最適化を実現するとともに、市場との更なる対話による資本コスト低減を図っていく必要がある。

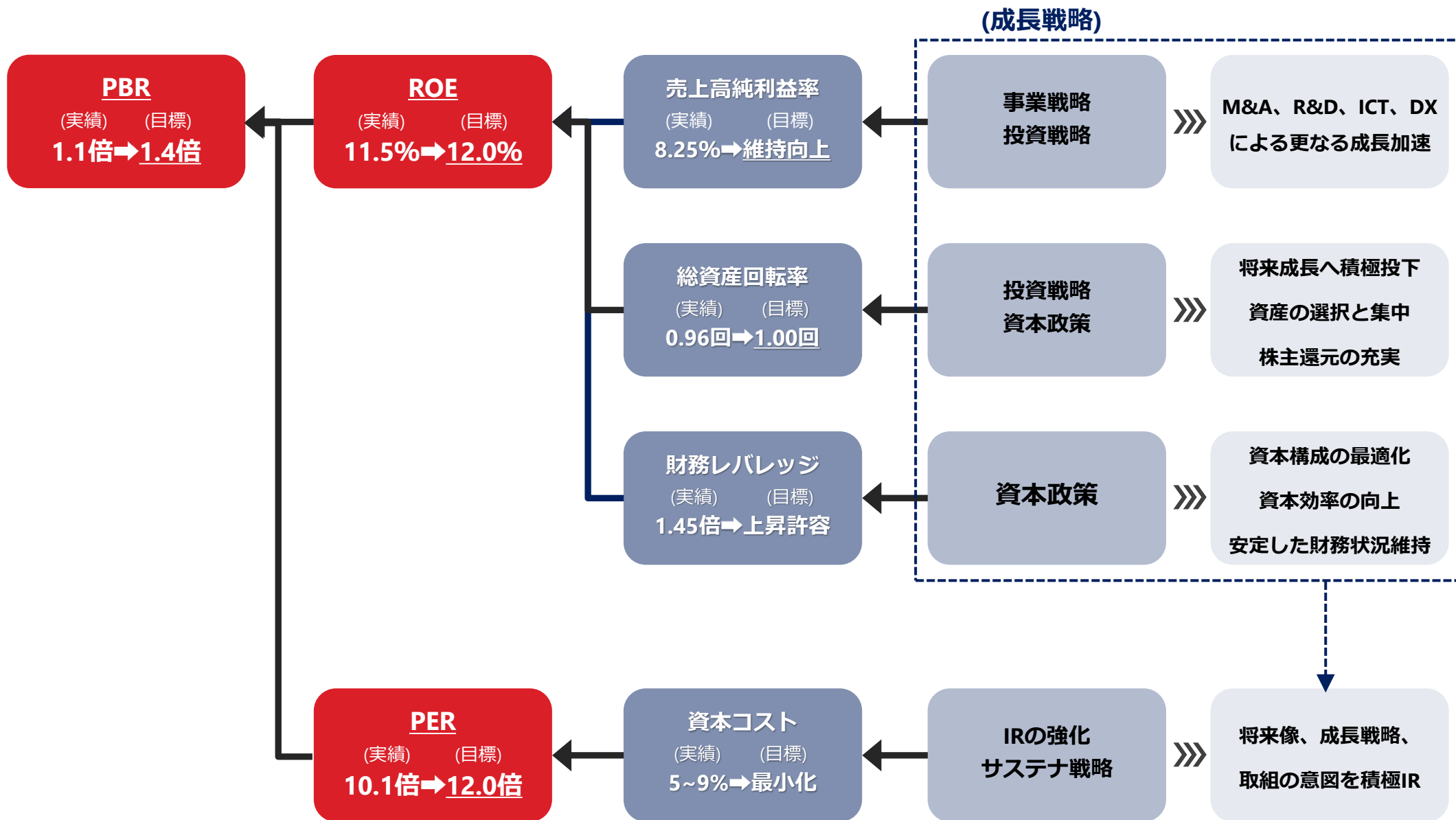


■ 今後の方針

PBRのさらなる向上のために、以下の方針を掲げROEの向上、資本コストの低減を志向

- 既存事業・新規事業による成長を強力に推進するため、M&A、R&D、ICT、DXへのさらなる投資を実施する。
- 有形固定資産、グループ会社、政策保有株式等を選択と集中の対象とし、総資産回転率の向上に取り組む。
- 資本効率性を高めることを目的とした、資本構成の最適化を実現する。
- 当社と市場との情報の非対称性の解消による資本コストの低減を目的とした、当社の持続的成長の蓋然性に関する積極的・効果的IRを実施する。

中期的なPBR目標と実現のためのアプローチ



※表中の実績については、23年3月期のものを使用している。

中期経営計画において取組んでいる施策について

1. 事業戦略、投資戦略

- **成長投資を最重要課題と位置づけ、投資原資の半分程度をこれに投下**する。
- 資本効率を念頭に置いた上で、主力事業強化、M&A、R&D、ICT、DXを中心に積極投下し、トップライン及び利益の拡大とこれを通じた**ROEの向上**を図る。
- これによる持続的成長の蓋然性を市場に積極的にIRし**資本コストを低減**する。

2. 資本政策

- **重要な経営課題として株主還元**を位置付け長期的かつ安定的な配当を継続して行うことを基本方針とする。
- **資本効率性をより一層重視**した資本構成の最適化を実現するため、機動的、戦略的な株主還元を実施する。
- 連結配当性向を段階的に向上させ、中期経営計画目標値である配当性向35%以上を前倒しで達成する。
- **累進配当を目標とする。**
- 自己株式の取得については積極的・機動的にこれを実施する。
- 自己株式保有割合は発行済株式総数の10%を上限の目安とし、超過する部分は原則消却する。

3. BSマネジメント

- 資本政策、投資戦略の実施において調達側面、投下側面の効率性を重視する。
- 資産の「選択と集中」によるバリューアップを通して総資産回転率を上げ**ROEの向上**を図る。
- 前中期経営計画期間の月毎のCCC平均60日を、早期請求回収・売掛債権流動化により10%短縮する。
- 政策保有株式の76期期首帳簿価額に対し、これの20%を削減する。
- 有価証券、固定資産、グループ会社について、資本コストと対比した上で最適化を推進する。

4. PLマネジメント

- ROEの向上を意識した工事利益、営業利益のKPI設定を行う。
- ICT・DX利用による効率化、原価管理、一般管理費のコントロールによる営業利益、当期利益のさらなる向上を通して**ROEの向上**を図る。

5. CFマネジメント

- BS、PLマネジメントを通してキャッシュフローの極大化を図る。
- 手元資金とあわせて3カ年400億円の投資原資を確保を目標とし、主に投資戦略における成長投資・株主還元へ投下する。

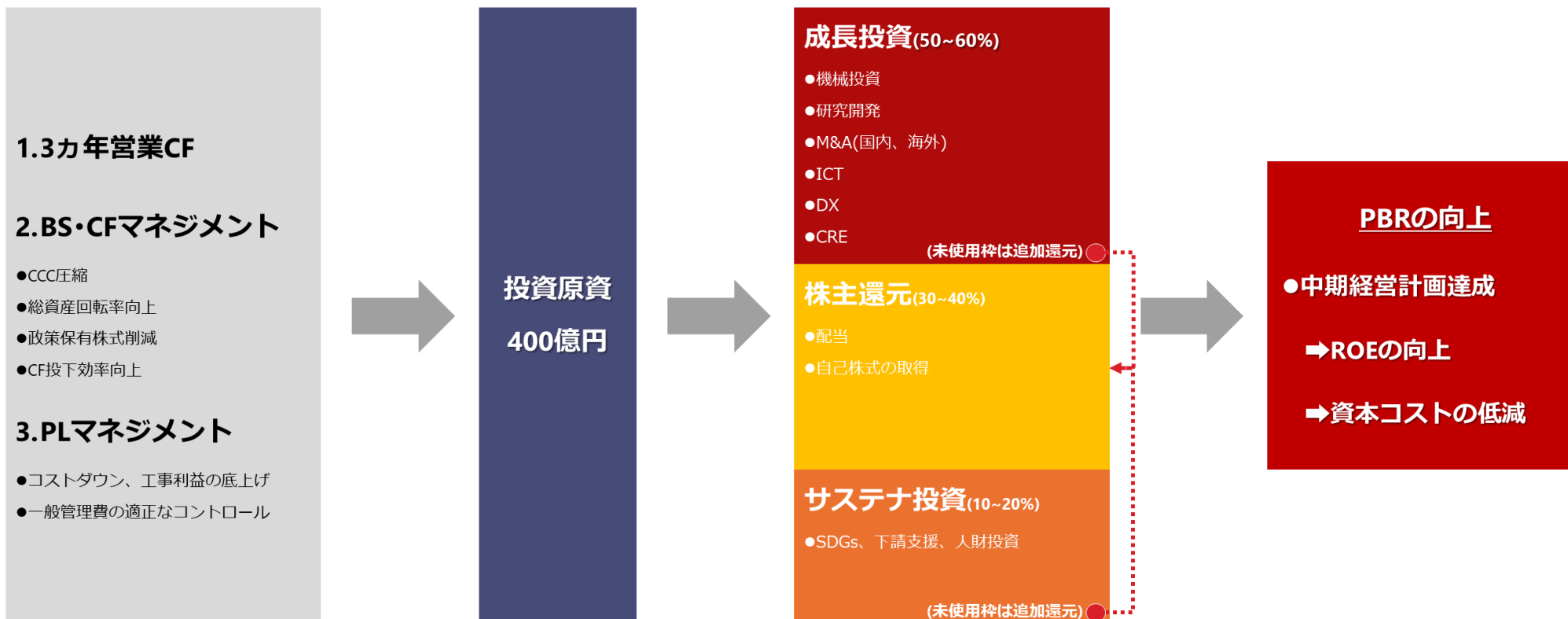
6. サステナビリティへの取組

ESG活動やパートナーシップ構築宣言に則った活動等によりサステナビリティの実現に取り組み、IR活動を通じて**資本コストを低減**させる。

7. 効果的なIRの実施

- 当社と市場との情報の非対称性の解消による**資本コストの低減**をIR活動の目標とする。
- 分かりやすい成長戦略とその実施状況や成果、サステナビリティへの取組について積極的にIRを実施する。

中期経営計画期間におけるキャッシュフローアロケーション



財務戦略（原資の創出）

強固な財務基盤の確立と投資余力の創造
BSマネジメントによる資産の効率性向上
CF経営を徹底し十分な手元流動資金を確保

投資戦略（事業的価値）

持続的成長を実現するための将来への投資

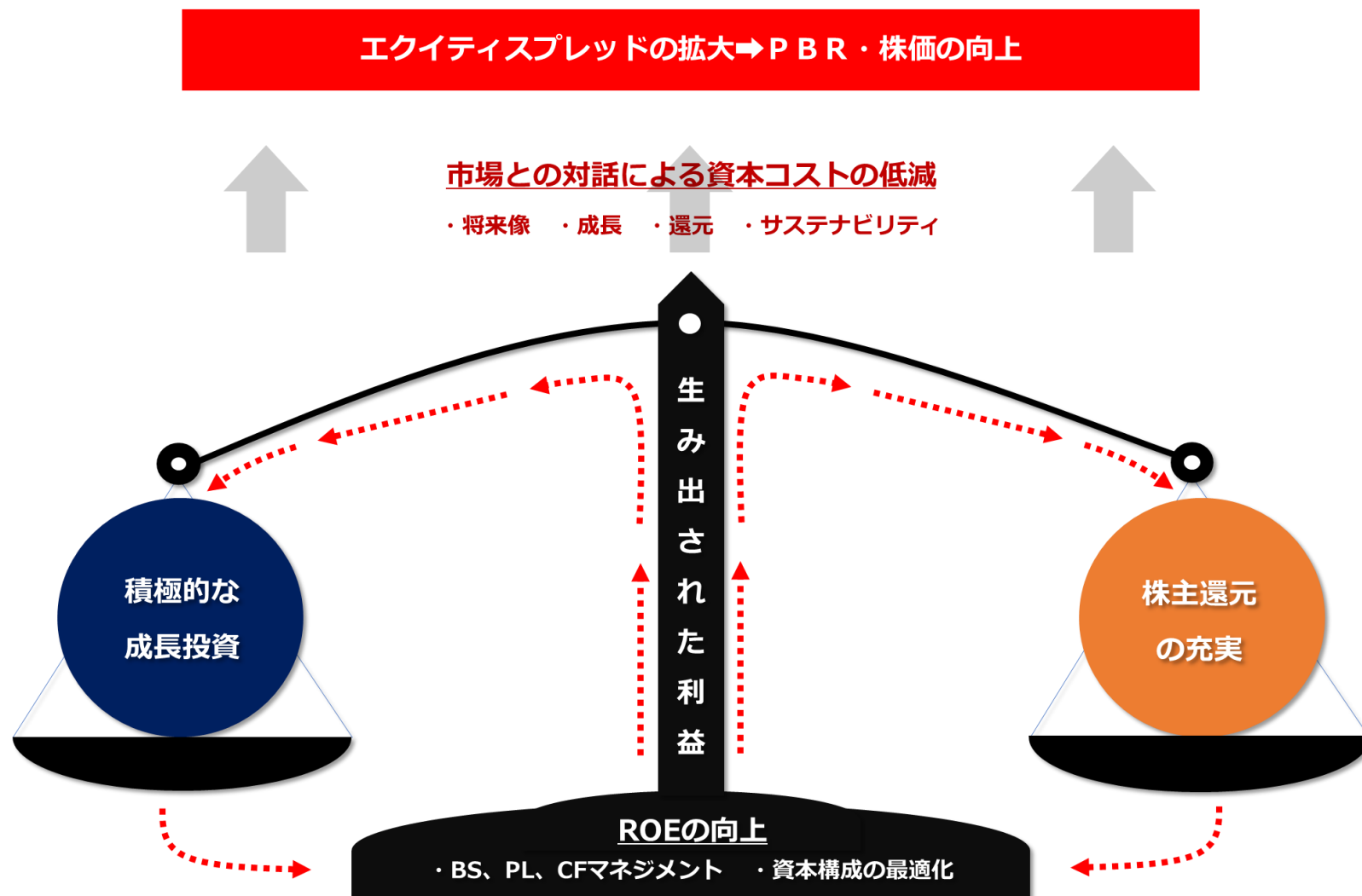
資本政策

最適資本構成による成長と安定の両立
連結配当性向35%以上の早期実現
累進配当を目標

投資戦略（社会的価値）

ステークホルダー資本主義を意識した利益・CFの最適配分

投資と還元のバランスの取れた成長サイクルを実現



1株当たり配当額の推移と今後の方針

